

# 加藤哲郎・井川充雄編

## 『原子力と冷戦 日本とアジアの原発導入』

住友陽文

I

「敗戦国」日本が戦後に空前の成長を遂げ、「被爆国」日本が54基もの原子炉を抱えた原子力発電所を全国各地に次々と作り上げていったのはなぜか。原子力開発と55年体制はなぜ同時にスタートしたのか、両者の関係をどのように考えればよいか。それは、いかなる国際政治の中で構築されるのか。

これまで歴史学や政治学を初めとする日本の社会科学はまともに原子力開発の問題に向き合ってこなかった。そういうことへの反省と問題意識のうえに、冷戦構造に留意して20世紀後半のアジアの歴史を、1次史料を駆使しながら「原子力の平和利用」に視点を置いて本書は書かれた。下記に本書の構成と執筆者を記そう。

はしがき 井川充雄氏

第1部 日本の原発導入と冷戦の歴史的文脈

第1章 日本における「原子力の平和利用」の出発——原発導入期における中曾根康弘の政略と役割—— 加藤哲郎氏

第2章 アイゼンハワー政権期におけるアメリカ民間企業の原子力発電事業への参入 土屋由香氏

第3章 戦後日本の原子力に関する世論調査 井川充雄氏

- 第4章 広島における「平和」理念の形成と「平和利用」の是認 布川弘氏  
第5章 封印されたビキニ水爆被災 高橋博子氏  
第2部 原発導入とアジアの冷戦  
第6章 ソ連版「平和のための原子」の展開と「東側」諸国、そして中国 市川浩氏  
第7章 南北朝鮮の原子力開発——分断と冷戦のあいだで—— 小林聡明氏  
第8章 フィリピンの原子力発電所構想と米比関係——ホワイ・エレファントの創造—— 伊藤裕子氏  
第9章 冷戦下インドの核政策——「第三の道」の理想と現実—— ブリッジ・タンカ氏（訳 清水亮太郎氏）  
あとがき 加藤哲郎氏

\*なお、小論中の [ ] は、執筆者の名前と本書の関連頁数を記している。

## II

原爆が日本の敗戦の大きな要因であったことを日本・朝鮮双方ともに十分に受けとめていたことに、本書は着目する [布川 116,121, 小林 169]。興味深いことに、東アジアではその認識から「原子力の平和利用」が始まるのである。「原子力の平和利用」がアイゼンハワー演説（1953年12月）に始まるのではなく、すでに1945年10月にソ連によって世界の先陣を切って提唱されていたことも本書が指摘するところである [市川 143]。49年には核実験を成功させて52年には全連邦共産党大会で平和利用の推進を宣言し、54年世界初の商業的原子力発電所の操業を開始したのもソ連であった [市川 146-147, 小林 181-182]。一方、45年12月には米英ソの外相会議が核兵器の平和利用について早くも合意した [布川 112-113]。

この平和利用提唱はアジア全体に広がり、朝鮮戦争中には韓国の科学者を中心に平和利用が主張され [小林 179]、北朝鮮でも、ソ連の平和利用路線にそってそれをアピールした [小林 193]。インドでは、1947年から原子力開発の計画が始まり、核兵器廃絶と平和利用（特に科学的発展）が進められた [タンカ 236-237]。

こういった世界的な平和利用宣言の広がりになかで、アメリカが原子力政策の

寡占状態を開放し、西側陣営を取り込んでいく [小林 181-182]。むしろアイゼンハワー大統領は、東側陣営や東アジアでの原子力の平和利用の声を受けて「アトムズ・フォー・ピース」を訴え、世界の平和利用をめぐる競争に参入していったことがわかる [土屋 58, 61]。

日本でも、1954年の第五福竜丸事件についてその被曝の実態をアメリカは必死で隠そうとしていたとはいえ [高橋 130-131]、「原子力の平和利用」についてのアレルギーはほとんど見られなかった。57年の世論調査でも、「原子力の平和利用」についての是非を問う設問自体がなく、むしろ原水爆実験禁止の主張を後押しする内容であった [井川 91]。まさに「核」と「原子力」が峻別されたがゆえの結果であった。

本書は、原発導入策をめぐる東西陣営の動向と冷戦体制との関連にも視野を及ぼす。この点も本書の大きな特徴である。第2次大戦終結後からソ連は原子兵器の廃棄論で米国に対抗しながらも、1949年原爆実験を成功させた。米国も原爆から水爆へとエスカレートして、東西冷戦は核を軸に深刻化する [加藤 258]。

南北朝鮮においては、1948年5月北朝鮮から南朝鮮への送電が停止されたのをきっかけに、樹立したばかりの大韓民国では10月に原子力利用研究の開始などを電気研究所長が政府に提起した [小林 175-176]。中国は55年1月に核開発を始め、中ソ対立が深まる59年末までソ連に専門家などを大量に派遣し続けた [市川 155-156]。54年に世界初の原子力発電所＝オプニンスク原発の運転を開始したソ連では、翌55年に各国と原子力研究・平和利用に関する協力協定を結んだ [市川 146, 152]。東側諸国の原子力開発協力体制が構築されていたのである。57年には中国で原子力発電構想が始まり [市川 157]、ソ連が人工衛星打ち上げに成功した (スプートニク・ショック)。

こういった東側や東アジアの平和利用に向けての動向を目の当たりにした米国では、官民一体となって原子力開発を推進することの必要性を痛感した [土屋 76]。共和党は、東側陣営との差異化を図ってテネシー川流域開発公社 (TVA) に代表される、電力を公共財として国家管理を強める体制を「社会主義的」として批判し、民間資本を優先させる論理を展開した [土屋 65-67]。54年1月には、東南アジアへ米国は経済技術支援を行ない、共産主義の浸透を防止する意義を説いて、アジア原子力センターの建設をフィリピンのマニラで進めていった [伊藤 206-207]。同年原子力法改正により民間企業参加が可能となり、ニューディール体制が後退し [土屋 68]、原子力開発において民間資本の活用への大きな流れが米国においてできた。ただし、50年代後半の米国の電力需要は満たされていて、

原子力発電を急ぐ必要は無かったことを考えると、平和利用をめぐる東西対立の力学が原子力発電の推進をおおっていたとも言えるのである [土屋 73]。

日本ではどうであったか。「被爆国」であるという特異性を抱えながらも、いなそれゆえにこそ「原水爆禁止」と「原発歓迎」の感度を高め、原水爆禁止の国民運動と「平和利用への熱狂」を同時並行的に進行させていく [加藤 262]。その特異性ゆえ日本は世界で抜きんでて原発導入に最も成功した国となった。原子力開発に積極的であったがゆえに、米国から日本の動向には疑心暗鬼の眼差しが注がれる。アメリカ陸軍情報部 (MIS) が中曽根康弘を「軽視」し、不信の眼差しで見ていたことはその表れであった [加藤 22-24]。米国側の不信は世論にも向けられ、1950年代の日本人に対する世論調査における、原子力は危険だが恩恵をもたらすという結果についても、米国広報文化交流庁 (USIS) の分析は「一貫性を欠いて矛盾している」と理解する [井川 100-101]。

「被爆国」なのに、積極的に原子力開発が進められたことについては、日本社会党の役割が見逃せない。「アトムズ・フォー・ピース」に敏感に反応したのは左右社会党であり [加藤 39]、55年体制の成立により原発導入が可能になった [加藤 36]。50年代は、原子力が政治的争点になることがなく、日本全体が「原子力の平和利用」へ信頼を寄せたのは、原爆に対する反省の欠如がもたらしたものであったという [加藤 28]。

ところが、東アジアでは1960年代になると軍事利用への大きな流れが起きる。ソ連共産党大会でスターリン批判がみられると、北朝鮮は中国へ接近しだす。同時にソ連の平和共存路線による核実験停止と原子力の平和利用は後景に退き、軍事路線の強化へと傾斜していったのである [小林 194-195]。平和利用から軍事利用への転轍という事態は、特にインド・中国が典型的であった [加藤 261]。その一方で、日本は70～80年代に原発を増殖させ、これらの国々との違いを見せて、より平和利用を徹底させていく。

### III

本書は「原子力の平和利用」問題を正面から取り上げ、第2次大戦後の米ソや東アジアの動向を明らかにした、初めての社会科学分野における研究成果である。従来、科学史やメディア研究では蓄積はあったが、歴史学や政治学に関わる研究分野でこれだけ正面から原子力開発問題を取り上げたことはなかった。ようやく

本格的な研究が登場したことをまずは喜びたい。国家をも消滅させかねない超破壊的な近代兵器が、冷戦構造の中で原子力に変容して戦後世界の各国に強固な利権構造を作って根を下ろしていくプロセスを明らかにすることは、もっと重視されてよい研究テーマのはずだ。

米ソのプレゼンスだけでなく、東アジア諸国の原子力開発の諸相を実証的に描きながら、相互の有機的連関を明らかにする手がかりを提示した点も見逃せない。東アジアやソ連を中心とする東側陣営の核の平和利用路線が世界的に先行していった点が明らかになったことは、とかく米国の動向との関連のみで戦後日本の原子力開発が語られることを考えると、その意義はきわめて大きい。

また、冷戦対立や平和利用・軍事利用の対立を単純な二項対立図式から解放し、その対立の複雑な関係を明らかにしたことも評価したい。東西冷戦の対立構造は複層的で、その深部では東西の壁を越えて共依存的に平和利用を推進する力学が機能していることを知ることができたのは大きかった。したがって、日本で原子力開発が推進されたのを米国の「意向」を中心に描く（孫崎享『戦後史の正体 1945-2012』〈創元社 2012〉）のは、世界の複層的な関係性を視野の外に置くものであるが、本書はそういう視点とは一線を画する。

#### IV

多くのことを本書から学ばせてもらったし、おおよその結論やそこへいたって展開されている議論には、実はあまり異論はない。それでもいくつか注文をつけてみよう。

まずは「原子力の平和利用」とは何かをもう少し掘り下げてほしかったという点である。これが一つである。平和利用といっても、少なくとも本書は、米国・インドではエネルギー不足があったわけではないということを明らかにしているので、それが原発導入につながったという議論ではないはずである（韓国は違うが）。また日本も、エネルギーは原発に頼らなくてもずっと需要電力は足りている。このことは、平和利用はエネルギー問題だけに還元できないことを意味している。では、「原子力の平和利用」とは何か。なるほど、世界的にも日本が有数のプルトニウム保有国であることを含意して、潜在的な核保有を維持するためのものであったと指摘することは容易である。では「潜在的」とは何か。なぜそれが「核」なのか。平和利用は、「核の存在」を隠蔽する単なるアリバイではないとすれば、

やはり平和利用とは何かを掘り下げて考察する必要があるのである。

このことは、軍事利用から平和利用を峻別すること——それ自体が一つのイデオロギー——自体の意味をどう考えるかという点とも関わる。本来は原子炉は軍事施設であり、民生利用はそのオプションであった。それをあえて複層的な意味として捉え、軍事利用から峻別された平和利用をこそ徹底的に推進し成功させたのが日本であった。

この峻別が可能であったのは、日本の被爆体験であったのは論を俟たない。加藤哲郎氏は、原爆に対する反省の欠如が「原子力の平和利用」を可能にしたと述べるが〔加藤 28〕、これはある意味正しいが、ある意味違う。日本が戦前を振り返って反省したのは、「科学技術の欠如」を軽視して、代わりに精神主義を重視したことであった。だからこそ、その欠如を埋めるために戦後日本は「原子力の平和利用」に積極的になり、科学立国論を戦後の国是としたのである。しかも、「被爆国」であったことで、平和利用を軍事利用から徹底的に峻別し、軍事利用を拒絶しようとした（拙稿「戦後政治史のなかの原発問題」〈『史創』3号 2013年〉）。そのことが、人類としての核兵器使用に対する反省でもあった。

いま一つは、原子力開発との関係で55年体制の位置づけをもう少し踏み込んでほしかったという点である。加藤哲郎氏は、社会党の統一が「原子力の平和利用」の触媒となり、自民党との二大政党制が原子力基本法の誕生を「可能にした」と説明している〔加藤 36〕。55年体制が成立したことから、原発導入との関連を、「可能にした」という以上に、もう少し必然的なものとして位置づけてもよかったのではないか。米国では平和利用＝民生利用が社会主義との決別によって進められたのに対して、日本ではそれが社会主義政党を包摂して進められたという違いがある。それに、「原子力の平和利用」論は社会主義圏から拡散したことが本書で示されている。冷戦構造も単純な東西対立ではなく、その対立を越えて原発導入については共依存の部分があり、対立と依存はともに複層的になっていた。それは日本においても同じで、原子力開発の場面では自民党と社会党は対立ではなく依存の関係を構築した。

戦後日本において社会党が、なぜ原子力（動力源）開発の積極的な牽引車の1つになったのか、そしてそのことの意味は何だったのか、これについては必ずしも十全に掘り下げられたとは言えない。そのためには分析時期を総力戦下にまで遡ることと、原発（動力）立地が本格化する1970年代以降にまで下げることが肝要である。なぜなら、戦後に社会党で原子力開発に関わる人物は近衛新体制にコミットしていたこと、そして原発立地が始まる頃には社会党は原発反対の立場

をとっていくからである。近衛新体制には多様な思想的・政治的立場の人物が関わっており、また彼らの一部は戦争末期には反東條グループとして、終戦工作を推し進めていた。これらの動向の周辺には、戦後に原子力開発のエージェントとして活躍する人物（吉田茂、三木武吉、岸信介、正力松太郎、松前重義、有沢広巳、和田博男、岡良一、大河内正敏、岩淵辰雄など）が勢揃いしていた。動力源（核エネルギー）の開発を社会党も参入してほぼ挙国一致体制で行なうのは、もはや本書を得たわれわれにとっては周知のことに属する。戦後社会党に連なる人物が近衛新体制やその周辺の動向にコミットし、彼らが戦後の原子力開発をリードしていくことを考えれば分析時期はもう少し前に延ばす必要があった。さらに、動力（原発）設置という具体的な政治課題では社会党は60年代半ば以降しばしば反対運動を支持し、72年の35回党大会で正式に反原発の立場を明確にするのである（前掲拙稿）。動力源開発では国家意思の中枢にコミットしていた社会党は、動力立地という地方政治の力学に巻き込まれた時、国家による原子力開発の体制から完全に離脱したと言える。それらのことを勘案すれば、社会党の果たした役割については、もう少し長い歴史の中で考えていくべき、今後の重要な課題であろう。

## V

人類史上最大の破壊力を誇る核兵器の廃絶が、世界的な世論の盛り上がりにもかかわらず、これまでなぜ不可能であったのか。国家の意思によってのみ発動される軍事力の中から生まれた核兵器が、やがてその超破壊性ゆえその効力・効能が分節化されることで、平和利用に転用された。それゆえ、社会のすみずみにまで強靱な「原子カムラ」＝利権構造が構築された。そのことで、かえって核の存在は社会的に正当化された。核と原子力の歴史は、こういった、国家による極限的な暴力の集中とその効力の分節化という社会的運動の歴史でもあった。3.11の福島第一原発事故が単なる大地震と大津波を原因とする、人智を超えた突発的な事故ではなく、人類史上初めて核兵器を使用した世界大戦からの人為——「被爆国」であるにもかかわらず、きわめて積極的な原子力開発をあえて推進してきた——の歴史過程であるゆえんは、そこにこそある。

■ Bibliographical Information

編著者：加藤哲郎、井川充雄

著者：土屋由香、布川弘、高橋博子、市川浩、小林聡明、伊藤裕子、ブリッジ・タンカ

単行本：269 頁

出版社：花伝社

ISBN-10：4763406590

ISBN-13：978-4763406590

発売日：2013/3